

平成30年6月7日 開会

平成30年 第2回 東松島市議会定例会

# 議員一般質問通告書

東松島市議会

## 議員一般質問 目次

平成30年 第2回 定例会

順位	氏名	件名	頁
第1位	土井 光正	1 タイケン学園の高校誘致における市にもたらす経済効果は	3
		2 すれ違いが困難な狭あいな道路箇所を解消せよ	4
		3 震災復興支援者の方々の顕彰を実施せよ	5
第2位	熊谷 昌崇	1 市税納税通知書の送付時期について	6
		2 イノシシ対策について	7
第3位	石森 晃寿	1 私立高等学校の誘致について	8
第4位	櫻井 政文	1 郷土の偉人（大槻俊斉、富田鉄之助、奈良坂源一郎等）の顕彰事業および先人教育について	9
		2 ひきこもり対策について	10, 11
第5位	滝 健一	1 旧鳴瀬未来中学校校舎ならびに関連施設の管理について	12
第6位	阿部 としゑ	1 教育現場を問う	13
第7位	大橋 博之	1 健康ポイント制導入への進捗状況は	14
		2 インバウンド推進のための民泊活用は	15
第8位	熱海 重徳	1 防犯対策について	16
第9位	手代木 せつ子	1 子育て窓口一体化について	17
		2 ふるさと納税の返礼品について	18

第10位	長谷川 博	1 独自の懇談会における住民要望について	19
		2 「農村婦人の家」の抜本的な改修整備、活動支援強化について	20
		3 家族農業に目を向けた独自支援策を	21
第11位	小野 幸男	1 各課にわたる問題を問う	22
		2 タイケン学園について問う	23
第12位	小野 恵章	1 J R 矢本駅および周辺施設について	24
		2 市政懇談会の検証はいかに	25
		3 中体連助成金予算の柔軟な対応を望む	26
第13位	齋藤 徹	1 本市における史跡、碑等の管理、体制と活用について	27
第14位	五ノ井 惣一郎	1 赤井東部地区の土地利用について問う	28
		2 大塩地区等の土砂災害の対策について問う	29
第15位	佐藤 富夫	1 行政のリスク管理を問う	30
		2 学力向上対策を問う	31

【質問者数 15 人・質問件数 28 件】

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>土井光正</p>	<p>1. タイケン学園の高校誘致における市にもたらす経済効果は</p>	<p>市長は市議会2月定例会の行政報告で「1月16日、小野地区の学校施設利活用事業を公表し、跡地の利活用について提案を公募したところ、両校に対してタイケン学園から事業提案参加の応募を受理した」と説明した。そして「地元雇用はもちろん、行事などを通じて地域と密着した学校運営を目指す内容で、2月19日に小野地区学校施設利活用選定委員会を開催し、優先交渉権者と決定した」と語っている。</p> <p>これまでに無い新しい高校ができれば地域の活性化につながり、東日本大震災からの創造的復興を目指す被災地の姿として挑戦していくことについて、我が清風・公明会派として「調査無くして発言無し」の視点からタイケン学園を視察・調査してきたところである。日本ウェルネススポーツ大学では全国各地から集まっている若いアスリートたちの礼儀正しい元気な姿が印象的だった。これらのことを踏まえ、以下の3点について伺う。</p> <p>(1) タイケン学園の高校が開校した場合、地元の小中高の児童・生徒に与える教育に関する影響はどのように考えているか。</p> <p>(2) タイケン学園の高校新設は、当市にとってどのような経済効果をもたらすか。</p> <p>(3) 市としての学園への支援対策は。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>2. すれ違いが困難な狭あいな道路箇所を解消せよ</p>	<p>震災復興も発展期3年目に入り、復興状況も目に見えてきているものの、県事業の東西方向の高盛土道路に対し、市事業の南北方向の整備の中でJR仙石線の踏切部の拡幅や、震災前からの懸案事項である狭あい道路箇所の解消がされず、震災前と変わらないように見受けられる。これらの箇所は、津波等の避難路としての通過点であり、ボトルネック状態の解消こそが今後の安全・安心のまちづくりの一要因でもあると考える。このことを踏まえ以下の2点について伺う。</p> <p>(1) 国道45号に接続する市道新沼上河戸線の矢本歩道橋交差点部が狭あいでも車両相互のすれ違いが困難で、車道側の交通に支障をきたしている。また、歩行者も横断歩道橋の昇降階段のため、車道を通行せざるを得ない状態であり、歩道橋そのものが視野を妨げていて危険な状況である。この箇所において道路管理者としてどのように危険を解消し、円滑な交通を確保していくのか。</p> <p>(2) JR仙石線の踏切部の拡幅を行わなくてはならない箇所が市内には7カ所あると聞き及んでいる。JRとの協議に時間を要しているとのことだが、解決策はあるのか確認したい。また、震災にて廃路線となった小野大塚駅区間に踏切が6カ所あったが新路線では踏切のない高架なので6カ所分の安全は確保されていることになる。JRの主張する1廃止1改築の原則からいえば、6カ所分の踏切改修は可能と考えるが、このことの協議は進んでいるのか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>土井光正</p>	<p>3. 震災復興支援者の方々の顕彰を実施せよ</p>	<p>東日本大震災から8年目に入り、平成32年度までの復興庁閉鎖に向けてさらなる復興の加速化が必要となっている中で、本市の職員はもとより、自治体派遣職員の献身的な業務支援にただ頭が下がる思いである。これまでも復興支援のため、当市に全国各地からの自治体職員の派遣による応援やNPO・ボランティア団体の応援等多くの方々で復興に携わっている。関係部署で確認したところ、自治体派遣職員の方々は、震災発生時の平成23年から本年4月現在まで延べ531人で、ほかにチーム熊本として33回にわたり平成23年の混乱期の4月から12月まで523人、そしてチーム福岡は32回439人の応援の方々が復興に携わっていると聞き及んでいる。これからもさらに増えていくと思われるが、これらの方々の絆をさらに深め、感謝の御礼を込め功績を永く歴史や記録に留めるという観点で顕彰していくべきと考える。手法はいろいろ考えられると思うが、経費や顕彰人員の今後の可動性を踏まえると、職員がシステム作りやメンテナンス対応ができるようなパソコンを利用したデータベース化とし、できればタッチパネル方式で名前や年度、都道府県名等で検索できるシステム構築を検討していく。また、設置場所は、野蒜の震災復興伝承館のテーマである5つのメッセージの中の「感謝の心」の具体事例として捉えていくため同館の一角に設置することを提案したいがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第2位</p> <p>熊谷 昌崇</p>	<p>1. 市税納税通知書の送付時期について</p>	<p>先日、5月15日付の軽自動車税の納税通知書が届いた。同様に他の市町村からも固定資産税や都市計画税の納税通知書が今月は届いている。その中身を見ると、納付期限が軽自動車税は5月31日、固定資産税や都市計画税の1回目の納付期限は5月31日である。ただし、市町村によっては納付通知日が5月1日や15日とまばらであるが、納付期限は一律に5月31日である。毎年のことだから納税通知書がそろそろきて、税金を納める準備をしている市民も多いとは思料するが、15日付で発送し、早くて16日や17日に納税通知書が届き、約2週間で納めなければいけないということに不便を感じている市民も多い。そこで、東松島市も5月の上旬の早い時期に送付すべきと思うがいかに。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第2位</p> <p>熊谷 昌崇</p>	<p>2. イノシシ対策について</p>	<p>昨年、イノシシによる農産物の被害について、福島県から宮城県南地域に拡大したのに伴い、県に対し、県内市町村で対策や補助について要望したが、5月19日付の河北新報のオンラインニュースで【イノシシ急増、東へ猛進 宮城県内の生息拡大止まらず 石巻でも目撃、市が有害駆除を許可】との見出しがあった。目撃場所は大川地区と稲井地区だが、東松島市で確認されるのも時間の問題と思料する。そこで、イノシシ対策を行っている西日本の自治体の対策として、農地に面したやぶの刈り払いや、野菜くずの捨て場所、俗にいう、よごみ等を好んで掘り返し餌場にするので、イノシシの好む環境を排除する事を1軒でやるより、集落単位ですることが大事であるとのことである。そこで、予防として、対策の周知を行うべきと思うがいかに。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>



氏名	件名	要旨
<p>第3位</p> <p>石森 晃寿</p>	<p>1. 私立高等学校の誘致について</p>	<p>私立高等学校の誘致については、廃校となる、小野地区の学校施設の跡地を利用することで、学校法人タイケン学園、東松島市、地元も理解している。私立高等学校が開校するまでの道のりは、険しく、建物の老朽化を考えると、時間も限定されているので、以下の点について伺いたい。</p> <p>(1) 私立高等学校を設置する場合は、設置者である学校法人タイケン学園が、開設年度の前々年度の9月30日までに、学校設置認可申請を宮城県に提出しなければならない。残された時間は、限定されている。万が一この申請が遅れることになれば、平成32年4月の開校は、できなくなる。このことは、千載一遇の好機を失い、市としては、大きな痛手となる。市は、全面的に協力して、私立高等学校の開校にまい進する考えはあるか。</p> <p>(2) 私立高等学校の定員が360人で、全寮制、教職員が50人とする、地方交付税、住民税、寮の賄い材料および学校消耗品の地元調達、開校に向けての学校改修に伴う、地元業者の受注、雇用および観光等の経済効果が考えられるが、市は、経済効果を試算しているか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第4位</p> <p>櫻井政文</p>	<p>1. 郷土の偉人（大槻俊斎、富田鐵之助、奈良坂源一郎等）の顕彰事業及び先人教育について</p>	<p>本年は「戊辰戦争150年」という節目の年にあたる。戊辰戦争は薩長を中心とする新政府軍と仙台藩が主唱した「奥羽越列藩同盟軍」との戦いである。仙台藩は当初、戦争回避のため、和平努力を重ねたが、戦争を強行する新政府軍に抗しきれず、やむなく防衛戦争に立ち上がり奮戦した。しかし、結果は近代戦争の実戦経験がある新政府軍が勝利した。それ以降、「朝廷に弓を引いた」とレッテル貼りされ、「賊軍」として東北は「白河以北一山百文」と中央から不当な差別をされ、<small>かんなんしんく</small> 艱難辛苦をなめさせられてきた。しかしながら、この幾多の困難に立ち向かい、日本の近代化に貢献した偉大な先人が東松島にいた。それが、第二代日銀総裁である富田鐵之助であり、解剖学者の奈良坂源一郎等である。また、維新前に没しているが、日本医学の近代化に尽力した初代西洋医学所頭取の大槻俊斎も忘れてはいけない人物である。この節目の年にもう一度、戊辰戦争の<small>こっくべんれい</small> 真実を見つめ直し、<small>へんさん</small> 刻苦勉励で身を立てた郷土の先人の功績を顕彰することにより、市民のふるさと意識の高揚と子供たちが郷土に誇りを抱く契機となるよう顕彰事業と先人教育の推進を強く望みたい。そこで以下の所見を伺う。</p> <p>(1) 顕彰施設や史跡の説明版を設ける考えはあるか。</p> <p>(2) 当市のホームページに「先人・偉人」コーナーを作成することについて。</p> <p>(3) 偉人伝を<small>へんさん</small> 編纂し、学校で副読本にすることについて。</p> <p>(4) 偉人の命日に祭りを<small>さいこう</small> 斉行することはいかがか。</p> <p style="text-align: right;"><b>【答弁を求める者 市長、教育長】</b></p>

氏名	件名	要旨
<p>第4位</p> <p>櫻井 政文</p>	<p>2. ひきこもり対策について</p>	<p>内閣府によると、ひきこもり状態にある15～39歳の人は2015年時点で全国に約54万1千人と推計されている。</p> <p>一方で東松島市が2017年に行った実態調査での当市のひきこもり状態にある世帯は、約90世帯との結果が出た。</p> <p>ひきこもりに至る要因は多様であるが、発達障害がその一因とする識者もいる。また、不登校の延長線上にひきこもりを位置付ける学者もいる。</p> <p>最近のひきこもりの傾向は長期化、高齢化、女性が増えてきたことである。職場不適應の社会人ひきこもりも増加してきている。</p> <p>今後、ひきこもりについて適切な対応を取らないと生活保護受給者がどんどん増えていくことになる。また、ひきこもり当事者を扶養している親も高齢化してきており、親の死亡後の生活維持をどのようにするかという家族の切実な悩みがある。</p> <p>ひきこもりの当事者とお会いしてみると、ひきこもり歴は人によっては見分けがつかない。また、話してみても、いたってノーマルである。ひきこもりの就労会社「(株)ウチらめっちゃ細かいんで」の佐藤啓社長に聞くと「ひきこもりの人たちは繊細で感受性が高い」と話し、「こういう人たちはきめ細かいサービスが得意で能力を活かさないのは国の経済的損失」と語る。東松島市でも高橋徳治商店がひきこもりの人たちを雇用している。</p> <p>このところ、ひきこもりに関する関係者の支援ネットワーク連携や相談機関も増えてきて、ひきこもりに関する関心や理解も進んではきているが、長期化するひきこもり支援や就労支援に対する行政の対応が遅く、今後は迅速に進める必要があると考える。</p> <p>そこで以下の所見を伺う。</p> <p>(1) 子供の不登校は宮城県総合教育センター、大人のひきこもりは宮城県精神保健福祉センターと窓口がバラバラである。連携できないか。 また、土日でも相談できる窓口は設けられないか。</p> <p>(2) 在宅就労支援機関が地方に少ないが、増やす方策は。</p> <p>(3) ひきこもりの居場所作りについて。</p>

		<p>(4) ひきこもり支援でめざましい成果をあげている秋田県藤里町の「藤里方式」に関してどう思われるか。</p> <p>(5) ひきこもりについての行政の専門職員が不足していると思われる。どう、考えるか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>
--	--	--

氏 名	件 名	要 旨
<p>第5位</p> <p>滝 健 一</p>	<p>1.旧鳴瀬未来 中学校校舎なら びに関連施設の 管理について</p>	<p>鳴瀬未来中学校が移転し、今後の校舎等の利活用が期待されているところである。そのためにも、校舎や関連施設の在り方は重要である。移転後から、これまではずさんな管理とも思われる。これまで管理上どのようなことをされたか、管理の基本的な在り方、管理に伴う諸課題等について伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第6位</p> <p>阿部としゑ</p>	<p>1. 教育現場を問う</p>	<p>下校時の小学生が殺されたり、中学生が同級生宅から多額の現金を盗み、友人にお金を配ったりと、信じがたい事件が続いている。このような中、規範・防犯意識の向上を目指して、矢本二中の生徒24人が健全育成ボランティア「アルカス」を結成したという明るい話題もある。</p> <p>また震災からまる7年が過ぎ、市民も児童生徒も穏やかな日々を過ごしていることと思う。小学生にとっては東日本大震災の記憶が薄い子供たちもいると思う。</p> <p>子供たちに震災の教訓を継承し、防災意識を培ってほしいと思う。</p> <p>そこで教育現場の諸問題を問う。</p> <p>(1) 大川小訴訟判決を受け、市長・教育長は安心安全危機管理について、職員や先生方に何らかの指示を出したか。</p> <p>(2) 今年も6月17日(日)「わが家・わが地域は我々が守る」をスローガンに総合防災訓練が行われるが、各小中学校の防災訓練や地域とのかかわりについてどのような指導をしようとしているか。</p> <p>(3) 働き方改革についての考え方を問う(中でも、長時間労働や柔軟な働き方がしやすい環境づくりについて)。</p> <p>市長の働き方に対する考え方。 学校現場における教育長の働き方に対する考え方。</p> <p>(4) 部活動について。 全国的に部活の週休2日制や朝練の禁止などが叫ばれているが、本市ではどのような指導をしているか。</p> <p>(5) 5月連休明けに多いとされる、いじめ・不登校の本市の現状は。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長・教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第7位</p> <p>大橋博之</p>	<p>1. 健康ポイント制導入への進捗状況は</p>	<p>東松島市は昨年、超高齢社会に対応した市民の健康維持増進を主眼に2018年までの2カ年で「健康ポイント計画」を策定するとしている。昨年12月に実証事業がスタートした。ICT技術（スマートフォンのアプリケーション）を利用した栄養・運動指導とゆづと（健康増進センター）通所による運動指導が実施された。</p> <p>この実証事業の結果について、今後どのように活用されるのか以下について伺う。</p> <p>(1) 参加者の取り組み結果と効果は。</p> <p>(2) 計画調査策定委員会の取り組み状況。</p> <p>(3) 制度設計にあたり、参考にすべき先進事例はどこの自治体を考えているか。</p> <p>(4) 計画策定後、事業開始の年度はどの時期を考えているか。</p> <p>(5) この健康ポイント制度を導入した結果、市民の健康増進の目標数値はどのように考えているか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第7位</p> <p>大橋博之</p>	<p>2．インバウンド推進のための民泊活用は</p>	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック開催、宮城オルレ・奥松島コース開設等本市の観光交流人口が拡大すると予測される。東日本大震災により観光資源、宿泊施設が大きな被害を受け、いまだ復旧していないのが現状である。</p> <p>野蒜ヶ丘にホテル建設がスタートするということで喜ばしいところだが、宿泊施設不足は大きな問題である。政府は住宅宿泊事業法を昨年制定し、一般住宅に旅行者を有料で宿泊させる民泊解禁がスタートする。</p> <p>東松島市としても早急に取り組むべきと考えるが市長の所信を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>



氏 名	件 名	要 旨
<p>第8位</p> <p>熱海 重徳</p>	<p>1. 防犯対策について</p>	<p>現在、全国各地で防犯カメラやドライブレコーダーの普及が進み、事件解明の一端を担うケースが増加している。本市でも、毎年警察が認知する犯罪件数が決して少なくない状況で、市民の生活安全確保のため、どのような対策をしていくか以下の点について伺う。</p> <p>(1) 空き巣・泥棒などの防犯対策について。</p> <p>(2) 防犯カメラ設置の考えは。 また、街路灯の設置数は十分か。</p> <p>(3) 高齢者に対する特殊詐欺の対策は。</p> <p>(4) 子供たちへの不審者などからの安全対策は。 また、ストーカーなどの声掛けやつきまといの対策は。</p> <p>(5) 空き家の防犯対策は。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第9位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>1. 子育て窓口一体化について</p>	<p>少子高齢化の進む東松島市にとって、子供たちは市の宝、そして国の宝でもある。</p> <p>現在、当市では子育て、保育所、学童等は子育て支援課、また、幼稚園、学校等の教育に関しては教育委員会にと、それぞれ担当課が異なっている。市民が子育てや教育に関して、市役所を訪れた際、自分が向かう行先に不安、戸惑いはないだろうか。</p> <p>先日、会派の視察研修で長野県茅野市<sup>ちのし</sup>を訪問したが、子供の育ちの視点に立ち、教育と福祉の連携した支援を行っているとのこと。例えば、当市にそれを当てはめていえば、子育て支援課が保健福祉部から、教育委員会に移り、庁舎内で子育てや教育に関する業務を一体化・一元化するということだ。私も子育てをする上で、1階で3階でと言われ、右往左往した記憶があり、こうした一元化になれば、子育て中の市民の方が市役所に出向いた際の不安が、大分、解消するのではないかと思う。</p> <p>そこで、市長と教育長に伺う。</p> <p>(1) 当市は0才～18才までの医療費が無料化となり、子育て中の市民の方から、住みよさという点で大変評価されている。その関連する0才～18才までの子育て、教育を一体化することはできないか。子供に関わる教育を一本化し、一つのフロアの中に置くことにより、福祉と教育がより連携を深めて問題に向き合えるのではないかと思うが、いかがか。</p> <p>(2) 子供たちが成長する過程で、例えば保育所、幼稚園から義務教育1年目の小学校に入学する際の不安、中学校へ進学する際の不安等を取り除くため、教育委員会で何か策を講じていることはあるか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第9位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>2. ふるさと納税の返礼品について</p>	<p>2017年度のふるさと納税額が、2016年度に比べて大幅に増えている。現在、HOPEに委託している事業であるが、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 2017年度の成果と、大幅に増えた理由を示せ。</p> <p>(2) その税金の使い道は。</p> <p>(3) 返礼品は70品目あるが、その選定はどのようにしているのか。</p> <p>(4) 返礼品に「高齢者の見守り訪問」や「夏場の地引き網体験」等をメニューに加えてはどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第10位</p> <p>長谷川博</p>	<p>1.独自の懇談会における住民要望について</p>	<p>先ごろ、柳の目東地区災害公営住宅集会所において独自の市政報告・懇談会を行った。その際、さまざまな意見交換が行われ、一方で、いくつかの住民要望も出された。そこで何うが、『(高齢に伴い)免許を返納してらくらく号が唯一の足。土日運行していないので、市内のイベントに参加したくても参加できない』などと、らくらく号の利便性向上を求め意見要望があった。交通弱者対策としてのらくらく号の運行見直しを望む声は以前から有り、このことに対して、市は公共交通システムの見直しを図るとしていたが、その後どのような経過となっているのか、また今後の見通しについてはどうか何う。</p> <p>一方で、小学生を持つ母親からは『この4月から新1年生になり、赤井南小学校に入学する。市道の交通量も多く、踏切もあって道路の横断がとても心配。早く横断歩道をつけてほしい』との要望が語られた。団地内から出て市道を横断、狭あいな踏切を渡って通学することへの不安を訴えるものだ。同席した住宅の役員さんが『市からは、道路の拡幅工事完了後に横断歩道を整備すると説明があった』と答え、参加者からは早期の整備が待ち望まれるとの空気に。後日、通学時間帯に現地を確認したが、予想以上の交通量に加え、踏切も思ったより狭く、この場所を通学する児童は細心の注意を払う必要があると思えた。団地住民が切望する市道・東赤井104号線の改良工事の進捗状況、完成時期および横断歩道設置の見通しはどうか。併せて、現状における団地からの児童・生徒の通学の安全確保への見解も何う。一方で、市道整備と合わせて当該踏切の拡幅工事も必要と思われるがどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第10位</p> <p>長谷川博</p>	<p>2.「農村婦人の家」の抜本的な改修整備、活動支援強化について</p>	<p>農村婦人の家は東松島市地域生産物加工研究会の会員が農産物加工の拠点として長年活用している施設で、もちろん、小松谷地地区住民の集会施設としても利用されている場所。</p> <p>先ごろ、研究会の会員から施設が老朽化し、加えて会員が160名余と増加し、施設が狭あいになっているとの現状を訴えられた。</p> <p>後日、加工作業をするとの会員さんに同行して施設を訪問、案内を受けた。「農村婦人の家」は昭和58年に建設、すでに35年経過しているとの話があり、「多目的研修室」「創作室」「加工室兼調理室」等を見学、説明も受け、施設の老朽化・狭あいなどとする現状は私なりにうなずけるものだった。</p> <p>本市における「農村婦人の家」の管理運営事業は、農業の6次産業化推進を事業目的と位置づけ、生産者が研修を通じて、農作物の高付加価値化を図ることとして、その成果は一定得られているとも聞き及ぶ。6次産業化で販売につなげることはもとより、おおもとは、より多くの市民が加工研究会の活動を通じて、市内の農産物を活用して加工、家庭の味、市民の食の安全・安心を高めることも大きな成果になると思われる。</p> <p>この際、当該施設の抜本的な改修・整備に取り組むとともに、増加する会員の活動のさらなる支援強化も図るべきと考えるがどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第10位</p> <p>長谷川博</p>	<p>3. 家族農業に目を向けた独自支援施策を</p>	<p>昨年9月議会で「多様な担い手へ独自支援を」と登米市の例を挙げ独自の支援事業の検討を提言。その際、市長は「大規模農家だけへの支援は、矛盾を感じる。地域農業は中小・兼業農家の協力で成り立つもの。登米市の事例もあり、時間を頂き検討させてもらおう」と述べた。先ごろの農民運動全国連合会(農民連)の新聞報道によれば、2019年から2028年までの10年間を国連は「家族農業の10年」と定めたと報じた。</p> <p>この国連決議について愛知学院大学准教授の関根佳恵<small>せきねかえ</small>氏によれば、「これまで、国連は近代化、大規模化を途上国でも先進国でも推進すれば飢餓も貧困もなくなり豊かになるとしてきたが、農薬や化学肥料による環境汚染の広がり、化石燃料資源への依存と気候変動、食の安全性などが問題になり、世界的な経済危機、原油価格や穀物価格の高騰、食料危機に直面し、これを契機に国際社会は農業食料政策を家族農業中心に大きく舵を切った」とし、「日本においても、家族農業が農畜産物の生産のみならず、環境保全や生物多様性の保護、景観の維持、雇用の創出、伝統文化の継承などの多面的な機能を発揮している」と説明。「こうした国連の動きを追い風にして家族農業の振興に背を向ける日本の農政を変えよう」と呼びかけている。</p> <p>また、昨年<small>しんねん</small>の質問の際にも紹介したが、平成29年2月8日付け、農業委員会が提出した『市の農業施策等に関する意見』で「農業が生業として成り立つための施策について」大規模農家だけを残す施策を危ぶみ、農村社会を支えている中小規模農家への支援を切実に訴えており、市内の農業者の声を代弁するものであり重く受け止めるべきと考えるところだ。</p> <p>本市の基幹産業である農業をこれ以上衰退させないためにも、思い切った独自支援施策の取り組みについて、再度提言し検討を求める。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第11位</p> <p>小野 幸男</p>	<p>1. 各課にわたる問題を問う</p>	<p>震災から7年が経過し、復興事業も平成32年をめぐり残すところあと3年となった。市長はじめ職員の鋭意努力もあり、被災地としては順調に進捗している。復興予算も限られ、まだまだ課題や問題もあることと预料されることから以下について伺う。</p> <p>(1) 念願でもあった浜市漁港の堆砂問題も国・県・市の粘り強い要望で砂州の完成の運びとなった。震災前に戻り、サーファーや釣り客または野蒜築港や海岸に訪れる観光客も増加している。以前公園に設置されていたトイレの復旧と航路部分の砂の除去について伺う。</p> <p>(2) 総務常任委員会の所管でもある市内一円の地区センターや集会所の取り扱いについては、多くの修繕等の要望がある。地域格差もあることから今後のストックマネジメントについて再度伺う。</p> <p>(3) 生涯学習課に以前から相談していた明治三大築港である熊本県の三角西港、福井県の三国港そして本市の野蒜築港の日本遺産登録について、課題はあるものの文化的遺産でもあることから、今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(4) 今年度の秋から、いよいよオルレの奥松島コースが認定されスタートする。本市の観光と被災地域の活性化も図られ大いに期待される。また、市道大高森・室浜線もきれいに整備されたが、途中の頂上に向かう散策路の勾配がきつく砂利道なので、中間地点の駐車スペースまで、今後の観光客の受け入れも視野に舗装すべきと预料されるが早急な対応について伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第11位</p> <p>小野幸男</p>	<p>2. タイケン学園について問う</p>	<p>マスコミを通じてPRされているタイケン学園についての市長の本気度も再確認する上で、以前からの懸案事項でもあった鳴瀬未来中学校と鳴瀬桜華小学校の再利用については、小野地域まちづくり協議会からの議会への要望書や議員全員説明会も開催された。また、会派においてもタイケン学園を研修し、私も小野地域の活性化や教育の観点からも本市の宝になるよう願う一人でもある。議会としても、ほんの入り口部分までの説明報告なので、本市にとっても大きなプロジェクトであると思料されることから、今後の進捗も含めおおよその予算規模や本市におけるメリットやデメリット、また市民への周知や説明と宮城県私立学校審議会の取り組みについて伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>



氏 名	件 名	要 旨
<p>第12位</p> <p>小野 恵章</p>	<p>1. JR矢本駅および周辺施設について</p>	<p>平成29年第2回定例会において、JR矢本駅および周辺施設等の今後についての題で、その細目JR矢本駅の改修およびゆふととの一体的整備における駅北側連絡通路について一般質問を行った。その答弁は、計画の明言を避けつつも、JR東日本との連携の下、まちの顔となる施設として快適で利便性の高い駅周辺の整備のあり方について検討することを基本とし、現状の把握を継続的に進め、課題の整理、先進事例の検証等、できることから取り組み、その結果を踏まえた政策判断するとの答弁であった。</p> <p>また、平成30年第1回定例会にも同様に、一般質問を行ったが、答弁は引き続き難題であり検討してゆくとの答えで前進は見られていない。その後の検討状況と政策判断を問う。</p> <p>(1) 検討状況および政策判断について。</p> <p>(2) 矢本駅駐輪場の次年度改修整備計画について。(利便性の高いものが求められる。)</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第12位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>2. 市政懇談会の検証はいかに</p>	<p>昨年度、新市長誕生を機に、市政懇談会が開催された。平成30年1月29日は、市長以下副市長、教育長、ほか各部課長が出席し、矢本西市民センターを会場に、事前通告をもとに質問や要望が市民から数多く寄せられた。その場での答弁で十分なものもあったが、検討や課題とされたものもあった。以下の点について問う。</p> <p>(1) 検討や課題とされたものについて、その後の検討状況等を市民へ返答すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) 地域自治会単位の市出席者少人数による市政懇談会を望む声があるが検討を。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第12位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>3 . 中体連助成金予算の柔軟な対応を望む</p>	<p>市長は、就任早々、鷹来の森運動公園の屋内運動場の改修を行う等、スポーツにおける情操教育に深い理解があると推測される。</p> <p>本年度、本市において中学校部活動に対して350万円の中体連助成金が計上されている。矢本第一中学校においては、昨年度各種上位大会へ進出する部の活躍が目覚ましく、大会出場への旅費等の保護者負担も増す等、学校も苦慮している。</p> <p>上位大会進出は、本市にとっても喜ばしいことであり、中学校部活動への理解も含め、補正で対応する等の柔軟性が求められるべきと思慮されるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第13位</p> <p>齋藤 徹</p>	<p>1. 本市における史跡、碑や標柱等の管理、体制と活用について</p>	<p>本市では、縄文時代から続く歴史的価値の高い貝塚や史跡等が市内各所に点在しており、地名の由来となったもの、有力者住居跡、生誕地にはさまざまな碑や標柱が存在しているが、地域住民の興味関心は薄いという事実がある。</p> <p>清風・公明会派では、5月に長野県茅野市を会派視察し、文化財保護について多くの知見を得た。</p> <p>重要課題は住民理解であり、茅野市では長年の活動により一定の理解を得ながら文化財保護に努めている。</p> <p>本市においても、報告会等で住民参加を呼びかけるものの、参加人数は多いとは言えない。</p> <p>以上をはじめとするさまざまな課題から本市における管理体制と活用について以下の点を問う。</p> <p>(1) 史跡や碑、標柱等の管理体制は万全か。</p> <p>(2) 住民理解を促すための具体的方策は。</p> <p>(3) 地域の歴史に対する興味関心や郷土愛を育むためには、コミュニティ・スクール等の活用も必要であると思うが、本市の対応は。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第14位</p> <p>五ノ井 惣一郎</p>	<p>1. 赤井東部地区の土地利用について問う</p>	<p>赤井柳の目北地区の市境は、東日本大震災後7年が過ぎ、石巻合同庁舎が完成し住宅が建ち並び市街化が形成された。本市においても85戸の災害公営住宅の完成と、さらに追加分の災害公営住宅の建設が進められ、また石巻合同庁舎西側（柳の目北地区）に仙台間の高速バスの乗客、石巻あゆみ野駅、石巻西高への関連したパークアンドライドの駐車場が完成し、さらに石巻境から三陸道石巻港インターまでの拡幅工事が進められている。本市は平成28年度から新たな第2次総合計画と東松島市国土利用計画の下に復旧・復興の事業が進められているが、その中で赤井東部地区は中心市街地形成ゾーンの推進する地区として計画されている。しかし柳の目北地区は市街化調整区域で開発ができない。そこで次の3点について問う。</p> <p>(1) 震災後、柳の目地区開発推進委員会から要望書も出されている。有効利用および土地利用転換適正化の早期見直しを図るべきである。</p> <p>(2) 柳の目災害公営住宅の西側は水田から畑地に転用され、現在太陽光発電の建設が進められていると聞くが、本市の関与はあるのか。</p> <p>(3) 人口増には東松島市の全体の土地利用の見直しが必然と考えるが今後の見直しについて問う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第14位</p> <p>五ノ井 惣一郎</p>	<p>2. 大塩地区等の土砂災害の対策について伺う</p>	<p>土砂（土石流）は長雨や集中豪雨等で一気に住宅や田畑を押し流し、大きな被害をもたらす。国では、土砂災害防止対策の推進に関する法律が平成13年4月に施行された。法律の目的は、土砂災害から生命・身体を守るために以下の内容を推進する法律「（1）土砂災害のおそれがある区域を明らかにする。（2）避難する際に必要な連絡体制等を整える。（3）危険な箇所に住宅等が立地することを抑制する。」として定められた。平成28年6月2日に大塩市民センターにおいて、県より土砂災害防止法に基づく基礎調査の結果の説明があり、平成29年12月には小野市民センターでも開催されている。基礎調査の結果、大塩中沢上、山崎地区が平成30年2月27日に宮城県告示、翌日28日に宮城県知事より東松島市長に通知され、土砂災害警戒区域等に指定された。土砂災害警戒区域内の中沢上には、大塩小学校があり、その裏には、ため池（姫子沢堤）がある。想定外の豪雨は児童の生命を脅かす。間もなく梅雨、台風時に入るが、大災害を経験した私たちには想定外は理由にならない。土砂災害時に備えた傾斜地対策、避難場所を含めた情報伝達等の日ごろの訓練は万全でなければならない。現在の体制について伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第15位</p> <p>佐藤 富夫</p>	<p>1. 行政のリスク管理を問う</p>	<p>私は、昨年の第3回定例会において、自治体の内部統制の在り方についてを質問した。その後、何も起こらないで済めばよかったが、昨年9月から今年の2月まで、本市職員の人事関連情報に不正アクセスをし、自分のパソコンに保存した事件があった。また、平成29年度本市国民健康保険特別会計の補正予算の提案で、1,336万3千円の不足分を増額するものであるが、理由は特定健康診査等事業費の積算誤りであるというが、本来、行政事務のプロとしては許されないものである。これらは一例である。</p> <p>翻って、行政のリスク管理は、法改正の中での都道府県および指定都市の先行事例をモデルに制度導入検討を進めていくと市長は答弁している。</p> <p>(1) 前段の一例について、リスク管理(内部統制)の欠如としか思えないが、見解はいかに。</p> <p>(2) この件について、どのように議論し検討を進めてきたか。また、都道府県、政令指定都市の動向について。</p> <p>(3) 考えている間にも行政リスクは現実には起きている。先行した計画をした方が良いのでは。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第15位</p> <p>佐藤 富夫</p>	<p>2. 学力向上対策を問う</p>	<p>この件については、震災前より議会で取り上げられてきたものであるが、依然として目を見張るような成果はないように思える。</p> <p>民生教育常任委員会では、この件について重要なテーマと捉え、5月21日～23日まで先進地である石川県の自治体へ所管事務調査で訪問した。同行した本市の学校教育課指導主事の所感では、かなりの先進事例があり、非常に参考になったとのことである。議会としても同行は良かったと思っている。</p> <p>(1) 教育長は、指導主事の報告について、本市の学力向上に寄与するものがあると受け止めたか。その所見について。</p> <p>(2) 報告を受け、今後の教育方針にどう活かしていくか。</p> <p>(3) 議会の常任委員会としても、行政側が同行することで、さまざまな面でスキルアップになると思うが、その所見について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>



